

たばたあずみ



Tell・Fax
550 6674

山根とみえ



Tell・Fax
550 4224

戸沢ひろゆき



Tell・Fax
558 9721

9月市議会

平成24年度一般会計決算反対討論



討論に立つ
たばたあずみ議員

9月議会では前年度の決算審議が行なわれます。今議会では9月18日・19日に決算特別委員会が開催されました。議会最終日に討論と採決が行なわれ、日本共産党市議団は、たばたあずみ議員が代表して一般会計決算に反対討論をしました。以下、討論の内容をお知らせします。

はじめに

平成24年度のわが国の経済は、政権交代後アベノミクスの経済効果で、一部の輸出産業をはじめとする一部の大企業は景気を持ち直したと言われるものの、一般国民にとっては、リーマンショック以後賃金が下がり続け、当市でも、市民の生活実感は回復とはほど遠いものとなりました。

所得は平均4万円減

まず、歳入についてです。

市税の根幹を成す個人市民税は、年少扶養控除がなくなったことにより2億3100万円増えましたが、個人市民税の総所得は約10億円減り、税収では6000万円の減。年々減少し続けている一人当たりの給与所得は、24年度も予算で見込んでいた2万9千円の減を上回る4万円も減っています。法人市民税も、法人数が21社減少するなどの理由で減となっています。これまで以上に、市民のくらしはたいへんです。



待機児解消は一部評価

次に歳出についてです。

保育園待機児解消については、増改築による定員増が図られたことは評価できます。しかし、結果として待機児数は24年度4月の16名から1年後には35名に増えています。今後、こども子育て支援法の実施に伴うカウント方法の見直しの可能性もあり、備える必要があります。

学童クラブについても、定員増が図られたことは評価で

きます。しかし、24年度の待機児数21名には、本来待機児に含めるべき特例利用の121名が入っていません。特例利用の児童も学童クラブに入れるよう、また、内容についても充実させるよう一層の取り組みを望みます。

高齢者対策を もっと

高齢者については、高齢者見守り事業の取り組みは評価しますが、残念なことに利用者が少なく、対象者への効果的な周知や、利用してもらう工夫が必要です。介護予防につながる取り組みでもあり、来るべき高齢化に備え、市民を巻き込んでの取り組みが求められています。

また、特別養護老人ホームなど、高齢者の入所施設について、市は足りているとの認識ですが、市内ベッド数1300床に対し、市民の入所者は市外施設を含めても452名と3分の1程度であり、不足しているというのが市民の実感です。老後の生活を目前に控えた年代の市民にとって、いざと言うときの受け皿の確保は重要な課題です。包括支援サービスの充実とあわせて、入所施設についても増やしていく必要性を感じます。

早急な施設の改善を

道路・公共トイレ・公共施設・学校・保育園など、老朽化に伴いさまざまな補修の必要がでてきています。

学校施設の水道・トイレ・エアコンなどは、徐々に補修改善等を進めています。中でも小中学校のエアコンについては、24年度中は設置には至りませんでした。ガス式など設置・運転経費節減の研究を進め、25年度には国や東京都の補助金を活用し、市民の運動に応えたかたちとなったことは、よかったとおもいます。

一方で、市道・学習等供用施設・市立保育園などについては対応が遅れています。市民からの補修・改修要望の多いところでもあり、早急な対応が望まれます。



裏に続く

まちの活性化

観光施策では、24年度を観光元年とするといいながら、世界にも誇れる五日市憲法草案や、深沢家跡などを十分に生かした施策がとられたとは言いがたいのは残念です。駐車場の検討について一步前進した回答が出ましたが、五日市地域の活性化を視野に入れて、さらに取り組みを進める必要があります。

また、るのバスについては、高齢者対策・健康づくり・まちの活性化などさまざまな効果を認めながらも、あくまでも1台での運行を通して理解に苦しみます。たくさんの施策に一括して取り組める、まさに最小の経費で最大の効果を挙げることに繋がるるのバスの充実に踏み出すことは、多くの市民のねがいです。

区画整理事業に821万円

武蔵引田駅周辺地区区画整理事業については、毎年1000万円近くの経費をかけてきた事業であり、24年度は821万7000円が使われました。これまでもわたしたちは住民の声を受け、今後の計画を明確にするよう、再三要求してきました。このたびの審議の中で、25年度中に方向性を出すとの答弁がありました。こんどこそ強い政治力を発揮し、東京都との協議を積極的に進め、市の希望としてだけでなく、住民が納得できるような現実的な方向性を出す必要があります。

13年も待たされながら下水道整備を心待ちにしている住民への説明をしっかりと行なうよう要望します。



郷土の恵みの森事業に2400万円

次に、郷土の恵みの森事業についてです。

そもそも郷土の恵みの森づくり事業計画が始まった発端は、土地開発公社の売れ残った土地の借金をどう減らすかという議論の中で、郷土の恵みの森づくり事業を行なうことにより、約31億円を東京都から安い金利で借り換えて、売れ残った山林を買い戻すという計画でした。

わたしたちは、あきる野の豊かな自然を生かすという事業そのものには反対ではありません。しかし、そもそもの計画が土地開発公社の借金隠しのために起こした事業であるために、年々経費ばかりが膨らんでいく傾向にあることは問題です。31億円の元利返済開始が27年度に迫っています。他の環境施策や林業などと絡め、経費を統合して、効果的な税金の使い方をすべきです。

市民サービスを大切に

市民サービスについては、24年度も行財政改革の名を借りたカットが続けられました。

医療費・介護費の抑制の観点からも、健康づくりは重視して取り組む必要があることは、市も認めています。その点において、いきいきセンタープールの冬季休業は逆行しています。市民の健康づくり・健康維持に役立ってきたいいきいきセンタープールを冬季も営業するよう、つよく求めます。



若い子育て世代は、不安定な雇用や減り続ける給与などに苦しんでいます。1割カットされた移動教室や修学旅行の補助金を元に戻してください。

職員の賃金は平成14年度から10年連続カット、正職員を133人減らして非正規雇用272人に置き換えています。職員の過剰な削減は、本来提供されるべき市民サービスの低下を招きます。こうした「行財政改革」の一方で、市長の退職金は守られていることについて、市民の理解は得られるでしょうか。

むだを省くことは必要ですが、市民サービスのカットは若い世代の市外流出、医療費の増加、やがては市全体の活力の低下につながりかねません。

税金は市民のために

市民の暮らしには、いまだ回復の兆しも見えず、高齢化の進行に伴う医療費の拡大にも歯止めがかかりません。自治体として、市民の暮らしの防波堤としての役割を發揮すべき時です。

地方自治法第1条の2項では、地方公共団体の役割を「住民の福祉の向上を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」としています。

市民の税金を預かる以上、最小の経費で最大の効果を出さなくてはなりません。むだを省き、経費の統合、委託依存の傾向を見直すことと同時に、地方自治法に立ち返り、税金の使い方を市民の暮らし第一に改めることをつよく求めます。

以上、意見を申し上げ、平成24年度あきる野市一般会計決算に対する反対討論といたします。



法律相談

11月29日（金） 13時30分～15時

予約が必要です。市議団までご連絡ください。